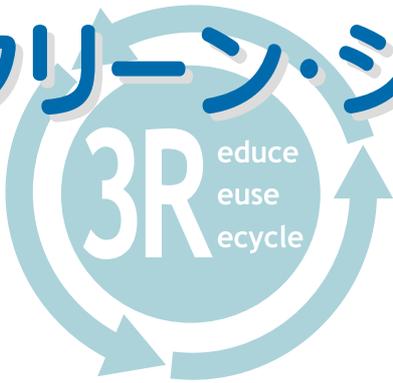


クリーン・ジャパン・ニュースレター

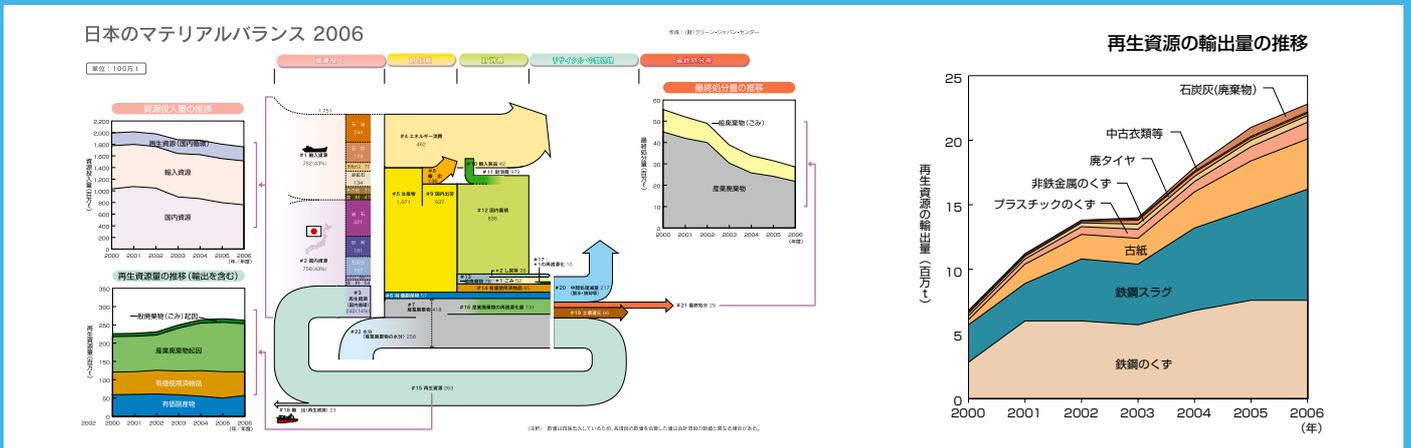


2009年8月発行

No.26

CJC 財団法人クリーン・ジャパン・センター

リサイクルデータブック2009



日本の資源投入からリサイクル・最終処分までの物質の流れの概要です。(詳細本文「リサイクルデータブック2009」参照)

レアメタルの確保の重要性の高まり

リサイクル拡大のための取組がますます重要になっています!

- 資源有効利用促進法の活用:携帯電話
- 廃棄物処理・リサイクルガイドラインによるリサイクル・システムの検討:デジタルカメラ
- リサイクル技術の開発
- アジア等を視野に入れた資源循環システムの構築

「レアメタル確保戦略」から



CONTENTS

- CJCTピックス 2
 - 「リサイクルデータブック2009」の紹介 2
 - リサイクル技術開発本多賞のご案内 2
 - 平成21年度「3R先進事例発表会」及び「資源循環技術・システム表彰式」を開催いたします 3
 - 財団法人クリーン・ジャパンセンターの平成21年度事業について 3
- 20年度調査研究紹介 4
 - 使用済製品からのネオジム磁石の回収・リサイクルシステムに関する調査研究 4
 - 事業者による3R教育推進システム実態調査 6
- 行政・政策動向【法令・制度】 7
- 3Rの進捗 7
- お知らせ 8

「リサイクルデータブック2009」の紹介(競輪補助事業)



本データブックは、資源投入、生産活動に伴い発生する廃棄物・副産物ならびに市民生活に付随して発生する廃棄物の現状を、日本全体、各産業及びその製品について公開されている最新のデータを使用してグラフィカルに整理したものです。

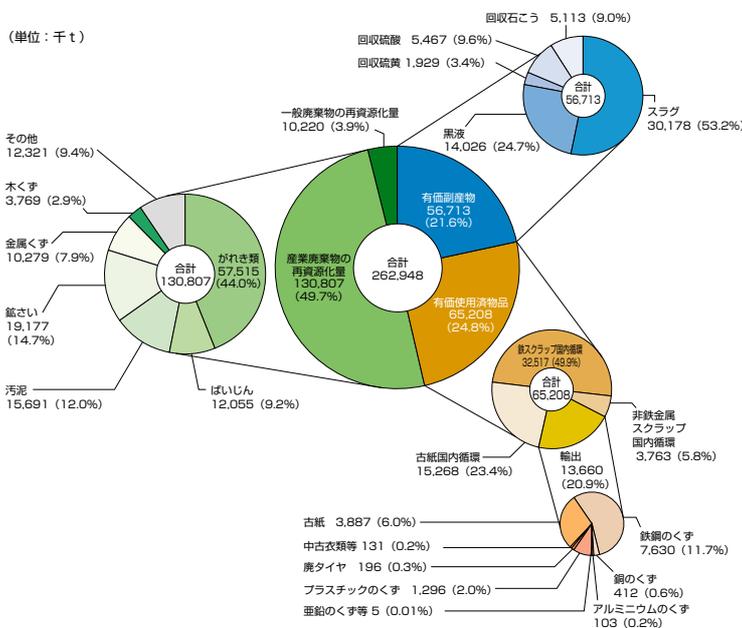
私たちは、多くの資源を使用して商品の生産、土木・建築物の建設等を行っています。このような生産活動に伴い大量の廃棄物・副産物が発生し、そのうち資源として有用なものは製造・工事の原材料・資材として有効利用されますが、残りは不要物として廃棄処分されます。また、商品や建設物もやがて使用済みとなり、中古品として市場で流通し再び使用されるもの、原材料にリサイクルされるもの、不要物として廃棄処分されるものなどになります。

本データブックは、このような資源投入、生産、消費、廃棄、リサイクル、最終処分という一連のライフサイクルについて、日本全体、各産業及びその製品ならびに自治体の状況を図表で紹介し、各データの意味や相互関係を説明しています。

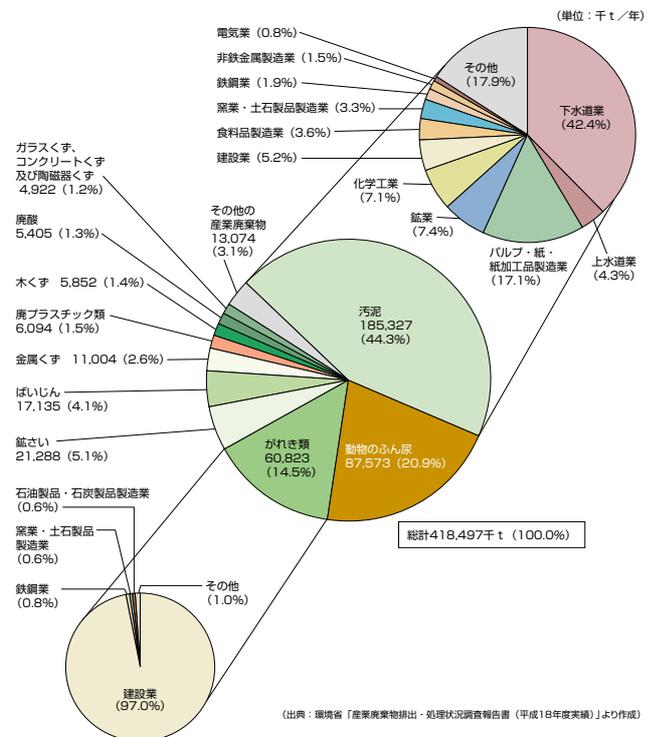
【主な内容】

- ・日本のマテリアルバランス
- ・資源投入の状況
- ・廃棄物、副産物、使用済み物品の状況(産業別)
- ・市町村の処理の状況

再生資源の内訳(2006年/年度)



産業廃棄物の種類別排出量(平成18年度)



リサイクル技術開発本多賞のご案内

リサイクル技術開発本多賞の受賞対象報文を募集しています。

1. リサイクル技術開発本多賞

長年廃棄物リサイクルの分野に携わってこられた故本多淳裕先生(元大阪市立大学工学部教授、元(財)クリーン・ジャパン・センター参与)のご厚志とご提案により、リサイクル関連開発に従事する研究者・技術者等への研究奨励を目的として平成8年度に創設されたもので、今年度で14回目の募集となります。

2. 募集

本賞は、リサイクル技術の開発に従事しリサイクル技術に関する優れた研究報文・技術報文(以下、報文)発表を行った国内の大学、高専、公的研究機関、民間企業の研究者・技術者(個人又はグループ)を対象として受賞対象報文を公募し、応募のあった報文について、当センター内に設置する選定委員会において、報文内容(技術面、環境面)及び研究・技術業績等により総合的に審査されて決定されます。

平成21年度については、9月30日までの期間、募集を行います。

3. 表彰式

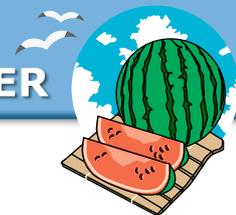
表彰式は、平成22年1月に大阪において行われる予定で、受賞者に対しては表彰状及び副賞(50万円)が授与されます。

4. 問い合わせ先

詳細は下記にお問い合わせ下さい。



〒107-0052
 東京都港区赤坂一丁目9-20(第16興和ビル北館6階)
 財団法人 クリーン・ジャパン・センター 本多賞事務局
 電話: 03-6229-1031, FAX: 03-6229-1243



平成21年度「3R先進事例発表会」及び「資源循環技術・システム表彰式」を開催いたします

当センターでは、平成21年度「3R先進事例発表会」（競輪補助事業）及び「資源循環技術・システム表彰式」を例年通り10月2日（金）科学技術館サイエンスホール（東京）にて開催いたします。

プログラム詳細は後日、確定次第案内いたします。多数の皆様のご参加をお待ちしております。

財団法人クリーン・ジャパン・センターの平成21年度事業について



当センターは、企業、消費者、行政等社会の構成員が共通の認識の下に連携し、循環型社会を構築していくために、廃棄物のリデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再資源化（以下「3R」という。）に関する調査研究事業、情報の収集提供事業、啓発・普及事業等を実施するとともに、国等が公募する技術開発研究事業等へも適宜応募するなど事業を展開していきます。



調査研究事業

企業、消費者、行政等が3Rに関する施策を立案し、実行するに際しての基礎的な情報を提供することを目的に、循環型社会における3Rに関する調査研究を次の2テーマについて実施し、その成果を普及する。

- (1) ごみ焼却灰リサイクルの温室効果ガス排出削減・ライフサイクル管理に関する調査研究
- (2) 産業機械分野の3Rに係るレアメタル対策推進に関する調査



情報の収集提供

3Rの企画、実行に資する技術、社会システム、法制度、施策、先進事例等の最新の専門情報を収集し、広く関係者に提供する。

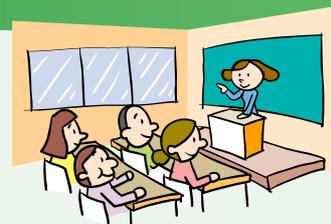
- (1) 環境リサイクル情報センター事業
 - 資源循環データベースの構築
 - 3Rデータブック、パネル等の制作・提供
 - 情報提供誌「クリーン・ジャパン・ニュースレター」の発行
 - 資料閲覧室の整備、一般公開
 - クリーン・ジャパン・センターホームページの運営
- (2) 3R先進事例発表会を東京で10月に開催



啓発・普及事業

3Rに係る啓発・普及事業は内容の充実を図りつつ、次の事業を実施する。

- (1) 資源循環技術・システム表彰
- (2) リサイクル技術開発本多賞
- (3) 環境学習に対する支援
- (4) 展示会等における展示



受託事業

3Rに関する技術調査、社会システム等循環型社会の構築に向けた事業を、国、公的機関等の公募案件に適宜応募し、受託事業や補助事業として実施する。

役員・評議員が改選されました

3月31日で任期満了となった理事、監事及び評議員の改選が行われました。今回の改選で今久保副会長が退任され、新しく内田氏が副会長に選任されました。

任期は、平成21年4月1日から2年間で、会長、副会長等は次のとおりです。（敬称略）

会長（留任）	宗岡 正二	新日本製鐵（株）代表取締役社長
副会長（留任）	野村 明雄	大阪商工会議所会頭
	（新任）内田 耕造	スチール缶リサイクル協会 理事長
理事長（留任）	小島 襄	（財）クリーン・ジャパン・センター
監事（留任）	中村 利雄	日本商工会議所専務理事
	（留任） 椋田 哲史	（社）日本経済団体連合会常務理事



20年度調査研究紹介

当センターが平成20年度に実施した調査研究事業を順次ご紹介いたします。

使用済製品からのネオジム磁石の回収・リサイクルシステムに関する調査研究 (競輪補助事業) → 3R

1. 調査研究の背景と目的

レアメタルは製品中の含有量が少量であることが多いものの、重要な機能を担う部品に様々な特性を与える成分として欠くことができない資源であり、わが国の製品・産業競争力を支える重要な資源である。しかし、その産出が特定の国に偏在しているために、戦略的な対応が求められる資源であり、わが国の資源戦略上、重要な課題となっている。

従来、レアメタルのリサイクルは、製品中の含有量が少量であることが多い故にその製造工程で発生する工程くずを対象としていることが多く、使用済製品中のレアメタルのリサイクルは、資源価格の高い貴金属(金、銀、白金など)、あるいはリサイクルが法律で定められている小型二次電池中のレアメタルの一部(ニッケル、カドミウム、コバルトなど)を対象として行われているにすぎない。

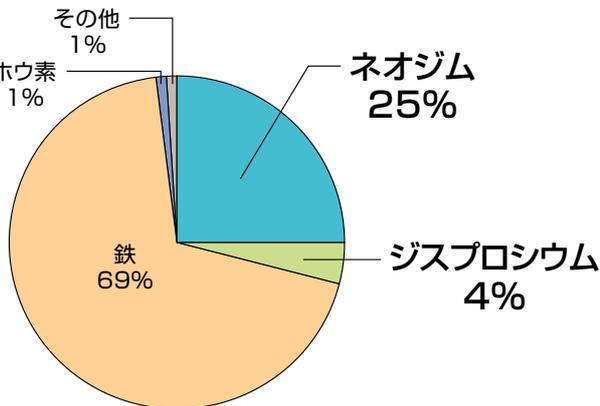
このような状況を踏まえ、レアメタルを使用している製品(部品)の中から以下の理由によりネオジム磁石を選定し、それを部品として使用している製品のうち既に法律等により回収・リサイクルが実施されている製品を対象として、ネオジム磁石の回収・リサイクルシステムについて調査研究した。

【ネオジム磁石選定の理由】

- ネオジム磁石は競争力の高い製品を生み出していること
- ネオジム磁石は様々な分野で使用されていること
- ネオジム磁石中のレアメタル(ネオジム、ジスプロシウム)の含有量が多く(図1)、そのリサイクル事業の経済性が高いと想定されること
- 工程くずのリサイクルシステムが確立されており、使用済製品から磁石のみを取り出すことができれば、工程くずリサイクルシステムを利用することが可能であること

【調査研究の対象製品】

- パーソナルコンピュータ用ハードディスク
- 家電製品(エアコン、電気洗濯機)
- 携帯電話・PHS
- ハイブリッド型自動車
- MRI



(出典) 美濃輪武久「希土類磁石とその資源問題」
金属 Vol.77 (2007) No.6, アグネ技術センター

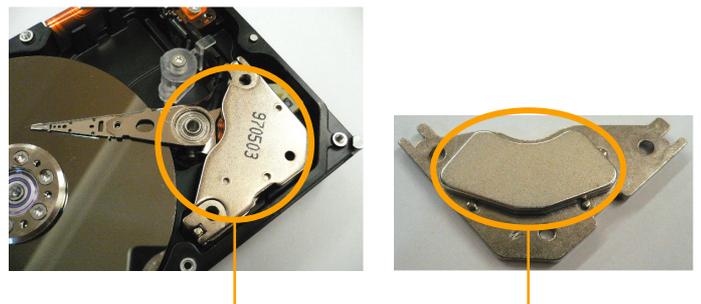
図1 ネオジム磁石の組成例

ネオジム磁石は永久磁石の中で最も強力な磁石であり、パーソナルコンピュータ用ハードディスクやハイブリッド型自動車用モータなどに欠くことのできない先端的な部品である。

しかし、希土類の産出は特定の国、特にジスプロシウムは中国に偏在しており、さらに中国は希土類の輸出を許可制として、輸出許可量を減らしてきているなど資源確保に不安が生じている。このようにネオジム、ジスプロシウムは戦略的な対応が求められる資源であり、わが国の資源戦略上、重要な課題となっている。

一方、ネオジム磁石の成分は図1に示したとおり、レアアースのネオジム(約25%)、ジスプロシウム(約4%)を多量に含有しているので、たとえば既存のパーソナルコンピュータの再資源化施設などにおいてハードディスクに使用されているネオジム磁石を分離・選別すれば、比較的経済的にこれらを再資源化できると考えられる(図2)。

さらに、ネオジム磁石の製造工程で発生する工程くず(研磨粉末、固形くず)のリサイクルはすでに実施されているので(図3)、使用済製品からネオジム磁石を分離・選別すれば、既存の工程くずの再生技術や再生プロセスを活用してリサイクルできる可能性は高い。以上のことから、使用済製品からネオジム磁石を分離・選別し、その主成分であるネオジム、ジスプロシウムを日本国内で再生する回収・リサイクルシステムを日本国内に整備することは極めて重要と考え、その課題、対応策を検討した。



ボイスコイルモータ (VCM)

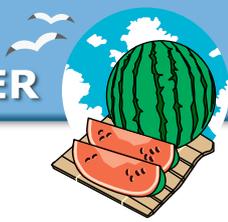
ネオジム磁石

図2 ハードディスクに使用されているネオジム磁石

2. 調査研究結果のあらまし

(1) 永久磁石の中で最も強力なネオジム磁石を使用することで、モータなどの効率を改善し、モータなど使用製品の小型化、省エネ化、高性能化を実現できる。環境問題の重要性の高まり、製品の小型化などのニーズを背景として、ネオジム磁石を使用する製品は今後とも増加し、ネオジム磁石の需要も増大すると考えられる。

(2) しかし、産業技術総合研究所の検討によると、ネオジム、ジスプロシウムの生産量はこれらを含む希土類の全体需要に制約を受けてネオジム、ジスプロシウムのみを増産することができないなどの理由により、2013年には需要量の約70~90%しか供給されないと試算されている(現下の世界的な経済の混乱の影響は考慮していない)。また、ネオジム磁石の原料であるネオジム、特にジスプロシウムを含む希土類鉱石の産出は中国に偏在し、そ



の供給は特定の国家の政策に左右されやすい懸念を抱えている。これらの対応策として、使用済製品からネオジム磁石を取り出し、ネオジム磁石からネオジム、ジスプロシウムを再生する回収・リサイクルシステムを資源戦略として日本国内に確立することは極めて重要と考えられる。

(3) ネオジム磁石の製造工程で発生する工程くずのリサイクルはすでに実施されている(図3)。しかし、日本国内に希土類金属精製施設などネオジム磁石再生のための施設が存在しているにもかかわらず、再生に伴い発生する廃酸、残渣などの国内での処理費が高いなど処理コストの理由により、工程くずは一社*を除いて中国に輸出され、再生されている。したがって、ネオジム磁石を日本国内で再生するためには経済性の課題を解決する必要がある。

※この一社は、国内で再生して欲しいという顧客ニーズに対応し、また将来のビジネス展開の可能性を考慮して、国内で再生しているが、経済的な課題を抱えているとのこと。

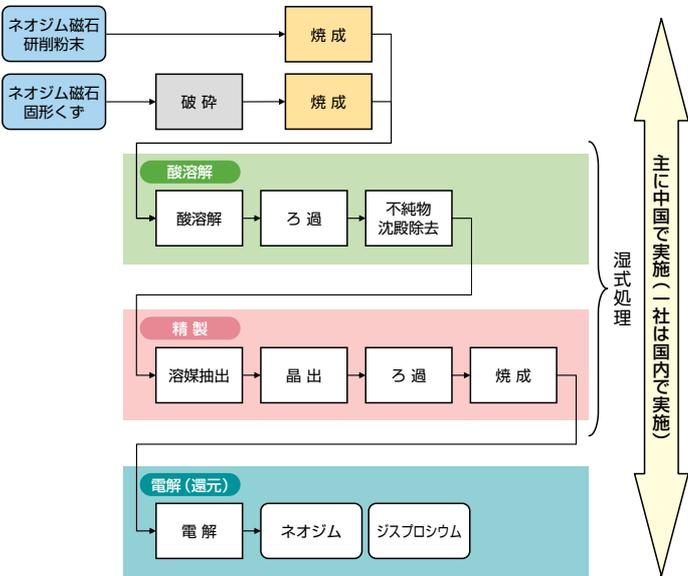


図3 ネオジム磁石研削粉末、固形くずの再生フロー

(4) 一方、使用済製品に含まれるネオジム磁石は現在、回収・リサイクルされておらず、鉄スクラップの中に混在して流通していると推察される。しかし、ネオジム磁石が使用されている製品の多くは、パーソナルコンピュータ、エアコンなど、すでにリサイクル法などによって回収体制が整備されている。さらに、回収された使用済製品の解体・分離・選別施設においては、ネオジム磁石

を使用している部品レベルまで分離・選別されている。安全面で要求される消磁などの課題はあるものの、ここで若干の作業を追加すれば、ネオジム磁石のみを取り出すことは可能と考えられる。

(5) しかし、現在のところ家電リサイクルプラント、パソコン再資源化センターなど使用済製品の解体・分離・選別施設においては、使用済製品からネオジム磁石を分離・選別しても、十分な価格で売却できないなど経済的な理由により、ネオジム磁石は分離・選別されていない。したがって、使用済製品からのネオジム磁石の分離・選別を推進するためには経済性の課題を解決する必要がある。

(6) また、ネオジム磁石を使用済製品から取り出す際、エアコンやハイブリッド型自動車のように、ネオジム磁石がモータに埋め込まれている場合やMRIのように大きなネオジム磁石が使用されている場合には、ネオジム磁石を取り出すためならびに作業安全のために解体・分離・選別段階で消磁を行う必要があり、効率的な消磁技術の開発が必要など新たな技術開発課題もある。

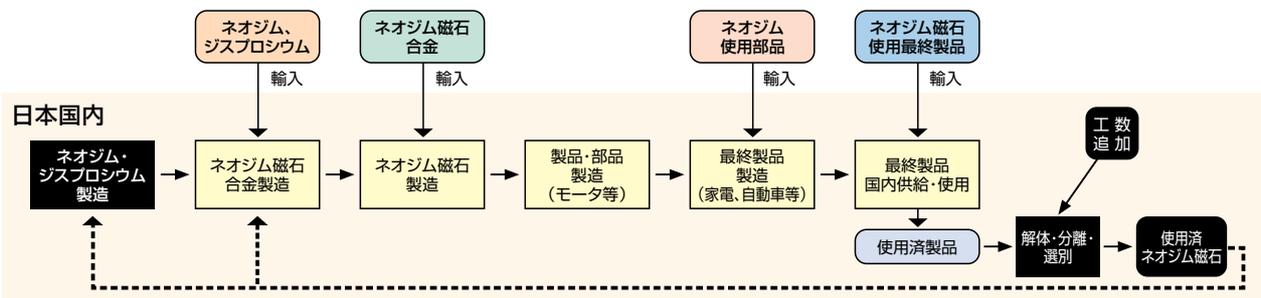
(7) 使用済製品からのネオジム磁石の回収・リサイクルシステムの構築に向けて次のことが必要である。

■使用済製品からネオジム磁石を分離・選別し、それを日本国内で再生してネオジム、ジスプロシウムを生産することはこれらの供給リスクを緩和することとなり、わが国の資源戦略として重要なので、当面の経済性にとらわれず中長期的な観点からの推進が必要である。

■既存の使用済製品の回収・リサイクル関係者に加え、ネオジム、ジスプロシウム再生技術・施設を保有する合金製造事業者、磁石製造事業者が参加し具体的な回収・リサイクルシステムづくりを進める必要がある(図4)。

■使用済製品の解体・分離・選別工程におけるネオジム磁石の消磁は、作業安全の確保、作業効率の向上の観点から必要であり、効率的な消磁技術の開発が必要である。また、日本国内におけるネオジム磁石再生の経済性の確保のために、多量の廃酸、水酸化鉄などを発生させない再生技術の開発が必要である。

■使用済製品からネオジム磁石を分離・選別し、それを再生してネオジム、ジスプロシウムを生産するシステムは、現在のところ経済性の課題を抱えているので、その実現に向け、国は、回収・リサイクルシステムの構築、技術開発に関して積極的に関与していく必要がある。



(注) 黒い部分はネオジム磁石回収・リサイクルのための変更点を示す。

図4 使用済製品からのネオジム磁石の回収・リサイクルシステム

事業者による3R教育推進システム実態調査（経済産業省委託事業）



近年、CSR活動等の一環として多くの企業や団体が、次代を担う子供たちの環境教育・3R教育を支援する取組を行うようになりました（例：3Rに関する工場見学受入、出前講師の派遣、各種教材の提供・貸し出し、等）。

当センターでは、経済産業省の委託により、こうした事業者等による3R教育に関する取組の推進と、教育現場におけるそれら支援メニューの利用促進を目的に、以下の実態調査、及び推進ツールの作成を行いました。

(1) 団体・事業者における3R教育に関する取組の実施状況調査

主要な団体・事業者を対象に、3R教育に関する取組の実施状況、取組内容、取組実施上の課題等についてアンケート調査を行いました。調査結果の概要は、以下のとおりです。

● 3R教育に関する取組の実施状況

	団体	事業者
行っている	30.1%	27.1%
特に行っていない	69.9%	72.9%

● 取組の実施内容（複数回答可）

	団体	事業者
3Rに関する工場見学受入、常設展示場等	27.3%	57.4%
3R講師の派遣、出前授業の実施等	36.4%	33.9%
インターネットによる情報提供	66.7%	42.6%
3R教育資料等の配布・提供	66.7%	38.3%
3R教材・物品等の貸し出し	39.4%	6.0%
上記以外の取り組み	66.7%	43.2%

※回答のあった団体・企業の具体的な取組内容は、別途、事例集に取りまとめています（8ページ参照）

● 取組メニューの教育現場における活用状況

	団体	事業者
活用されている	43.8%	32.7%
あまり活用されていない	65.6%	67.3%

● 取組メニューを活用してもらう上でネックと考える事（複数回答可）

	団体	事業者
どのような教材等をつくれば、先生方の役に立つかわからない	36.4%	54.1%
子供たちに3Rの知識を正しく、わかりやすく教えることが難しい	9.1%	46.6%
学校・教育委員会等の教育関係者の理解を得るのが難しい	13.6%	19.5%
その他	50.0%	36.8%

● 取組メニューの活用を推進するために望む事項（複数回答可）

	団体	事業者
3R講師のためのマニュアルが欲しい	37.5%	62.0%
3R講師のための勉強会・講習会を開いて欲しい	29.2%	40.6%
産業界と教育関係者の交流・意見交換の場が欲しい	54.2%	45.8%
その他	29.2%	25.5%

(2) 教育関係者における3R教育に関する取組の利用状況調査

学校の先生をはじめとする教育関係者を対象に、事業者等による3R教育支援メニューの認知度、利用状況、評価、意見、要望等についてアンケート調査を行いました。調査結果の概要は、以下のとおりです。

● 事業者等による3R教育に関する取組メニューの利用状況

頻繁に利用する	4.5%
時々利用する	49.2%
ほとんど利用しない	30.3%
全く利用しない	16.7%

● 利用する取組メニューの内容（複数回答可）

3Rに関する工場見学受入、常設展示場等	63.9%
3R講師の派遣、出前授業の実施等	38.9%
インターネットによる情報提供	65.3%
3R教育資料等の配布・提供	54.2%
3R教材・物品等の貸し出し	15.3%
その他	6.9%

● 「ほとんど利用しない」、「全く利用しない」の理由（複数回答可）

どこの企業がどのようなツールやサービスを行っているかわからない、情報が無い	77.7%
内容が難しい、あるいは不適切である（例：企業の宣伝が目的となっている）	8.2%
教科書や教育委員会の副読本だけで十分である	3.3%
カリキュラム上、それらのツールやサービスを利用する余裕が無い	49.2%
その他	27.9%

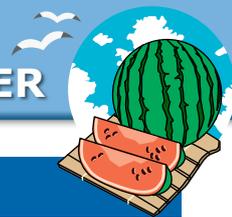
● 取組メニューの利用促進のために必要と考える事（複数回答可）

きちんとした内容の出前授業をするために、3R講師のマニュアルが必要	39.2%
きちんとした内容の出前授業をするために、3R講師の勉強会・講習会が必要	24.0%
教育関係者と産業界の交流・意見交換の場が必要	74.4%
その他	19.2%

(3) 事業者等による3R教育に関する取組を推進するツールの作成

上記のアンケート調査の結果を踏まえ、事業者等による3R教育に関する取組を推進するツールとして、「団体・事業者による3R教育に関する取組事例集」、「3R講師マニュアル」等を作成し、関係者に広く配布しました。

なお、この取組事例集と講師マニュアルは、ご希望の方に無料（但し、送料は着払いでご負担下さい）で配布しております。詳細は8ページのお知らせをご覧ください。



行政・政策動向【法令・制度】

平成21年版環境・循環型社会・生物多様性白書について 「地球環境の健全な一部となる経済への転換」の発行

政府は、6月2日、平成21年版環境・循環型社会・生物多様性白書を閣議決定しました。

本年の白書は、環境白書、循環型社会白書に、今年から作成することとなった生物多様性白書を加えた3つを統一したテーマの下で一冊にまとめて公表されています。

世界が不況に直面し、環境対策を活かした経済対策を進めようとしている中で、今こそ、環境と経済が持続的に発展する社会をつくるべきであり、世界の価値観や取組をそのような方向へリードしていくチャンスであることが強調されています。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=11203>

レアメタル確保戦略が策定されました

金やパラジウムなど貴重な金属の「レアメタル」は、携帯電話や液晶テレビなどの家電製品や、今後の普及が期待されているハイブリッド車の蓄電池やモーターのほか、太陽光パネルなどの再生可能エネルギー分野での需要拡大が見込まれており、その確保は喫緊の課題となっています。

資源エネルギー庁の総合資源エネルギー調査会鉱業分科会は6月3日、レアメタルを確保していくための戦略案をまとめました。7月11日までの意見募集を経て7月28日に正式決定されました。

戦略では、レアメタルを確保していくために、1) 海外資源確保、2) 携帯電話や小型家電などのリサイクルシステムの構築、3) 代替材料の開発、4) レアメタルの備蓄の4つの柱を掲げています。

リサイクルを拡大するために、資源有効利用促進法を活用してリサイクルに配慮した製品設計段階での取り組みを進めることや、事業者の自主的な取組を促進することを目的として、事業者が廃棄物処理・リサイクルに関して取り組むべき事項を品目別、業種別に整理したものであり、デジタルカメラの効率的なリサイクル・システムの構築に当たっては、事業者による自主回収スキームを立ち上げるべく、廃棄物処理・リサイクルガイドラインによるルール化の検討を行うべきとしています。

<http://www.meti.go.jp/press/20090728004/20090728004.html>

第171回国会(通常国会)で成立した法律

7月21日に閉会した第171回国会(通常国会)で成立した環境・リサイクルに関連のある主な法律は、次のとおりです。

なお、海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律、バイオマス活用推進基本法はいずれも議員立法です。

成立した環境・リサイクルに関連のある主な法律

土壌汚染対策法の一部を改正する法律
石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律等の一部を改正する法律 ^{*1}
エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律
美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律 ^{*2}
バイオマス活用推進基本法 ^{*3}

*1 「非化石エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律」を名称変更したもの

*2 衆議院環境委員長提案

*3 衆議院農林水産委員長提案

3Rの進捗

平成20年度飲料用アルミ缶リサイクル率：前年比5.4ポイント減

アルミ缶リサイクル協会は6月18日、平成20年度(2008年度)の飲料用アルミ缶リサイクル率(再生利用率)を発表しました。前年比5.4ポイント減の87.3%と一転して減少しました。90%の大台を割り込むのは、04年以来4年ぶりのことです。

平成20年度は、後半から世界的な景気悪化の影響を受け、使用済アルミ缶需要の約40%を占めていた自動車部材向け鋳物・ダイキャスト材及び製鋼用脱酸剤分野の急激な悪化から、需要も減少する結果になっています。これに対し「CAN TO CAN率」は、66.8%(同4.1ポイント増)と3年連続で増加し、堅調な動きを見せています。

http://www.alumi-can.or.jp/html/data_0101.html

廃棄物等の輸出入の状況

環境省では、廃棄物処理法および特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律に基づく廃棄物及び特定有害廃棄物等(パーゼル条約対象物)の状況を発表しています。

特定有害廃棄物等金属回収を目的とした鉛バッテリーの韓国向けの輸出が、全通告件数64のうち55件、通告重量(239,500t)の98%を占めており、回収された鉛バッテリーのかかなりの部分が国外に流れていることが示されています。

廃棄物処理法に基づく輸出では、セメント製造の粘土代替原料として、石炭灰が韓国に、輸出報告重量で、762,897t、輸出承認重量で1,145,600t輸出されています。その他はアメリカ、ベルギー、ドイツへの金属含有スラッジの輸出でした。

輸入は、複写機の使用済み消耗品(カートリッジ等)が焼却処分目的で、韓国、香港から輸入されていますが、大部分は、使用済み感光体ドラム(金属くず)、蛍光管(ガラスくず、金属くず)等、金属等の回収を目的としたものでした。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=11163>

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=11161>

特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)に基づく、平成20年度における家電リサイクル実績

環境省及び経済産業省は、6月2日、特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)に基づく、平成20年度における家電リサイクル実績について、公表しました。

全国の指定引取場所において引き取られた廃家電4品目は、約1,290万台(前年比約6.5%増)でした。

また、再商品化等の状況については、エアコンで89%(法定基準60%)、ブラウン管式テレビで89%(同55%)、電気冷蔵庫・電気冷凍庫で74%(同50%)、電気洗濯機で84%(同50%)と、法定基準を上回る再商品化率が引き続き達成されています。前年度比でも、4品目とも着実に増加しています。

なお、地上アナログ・テレビ放送の終了を平成23年(2011年)7月に控え、ブラウン管式テレビの引き取り台数は18年度以降、413万台、461万台(19年)、537万台(20年)と急速に増加しています。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=11198>

お知らせ

資料室のご案内
(どなたでも無料で利用可能です)

当センター内にある環境リサイクル情報センターでは、3R(リデュース・リユース・リサイクル)に関する資料の閲覧サービスを行っています。一般には入手困難な当該分野の専門資料を多数保有しております。また、閲覧室には情報検索システムが用意されており、多数の保有資料の中から調べたい情報を検索することができます。どなたでもインターネットを通じて本システムを利用することができます。リサイクルや環境ビジネスに関する情報収集に是非ご活用下さい。

利用時間

午前9:45~12:00、午後1:00~5:00
(土・日・祝祭日・年末年始は休館)

(本サービスの一部は、競輪からの補助によって行っています。)

CJC-BW定期配信のお知らせ

インターネットに代表されるIT技術の進展に伴い、多くの情報が自宅やオフィスにいながら入手できるようになりました。一方で、あふれかえる情報の中から真に重要な情報を抽出することは容易ではありません。

このため、当センターにおきましては、氾濫する情報の中から廃棄物処理・再資源化を促進する上で重要と考えられる情報(主として行政・政策動向)を抽出・整理し、賛助会員の皆様にメールにより隔週ごとにCJCバイウィークリー(CJC-BW)として配信しています。

賛助会員の皆様には賛助会員コーナー(<http://202.229.77.29/%7Ecjc/>)より配信登録いただけますので、是非ご登録いただき、ご活用いただきますようご案内します。

「団体・事業者による3R教育に関する取組事例集」、
及び「3R講師マニュアル」のご案内

● 団体・事業者による3R教育に関する取組事例集

近年、多くの団体や企業が、子供たちの環境・3R教育を支援する取組を行うようになりました。このたび当センターでは、それらの具体的な実施事例を取りまとめた事例集を作成しました(A4版、126ページ)。

学校や地域・家庭における3R学習に、また、今後3R教育に関する取組の実施を検討している企業の皆様の参考資料としてご活用下さい。

● 3R講師マニュアル

団体・事業者による3R教育支援の代表的な取組として、学校への講師派遣、出前授業が活発に行われるようになりました。当センターでは、小・中学生を対象に3R出前授業を行う際のポイントや留意事項等をまとめたマニュアルを作成しました(A4版、39ページ)。



取組事例集、3R講師マニュアルともに、ご希望の方に無料(但し、送料は着払いでご負担下さい)で配布しております。お問い合わせは、(財)クリーン・ジャパン・センター 環境リサイクル情報センターまで。

クリーン・ジャパン・ニュースレター No.26

[発行] 財団法人クリーン・ジャパン・センター

〒107-0052東京都港区赤坂1丁目9番20号 第16興和ビル北館6階
<http://www.cjc.or.jp/>

電話:03-6229-1031 FAX:03-6229-1243

[発行日] 2009年8月